

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ハードオフコーポレーション
【英訳名】	HARD OFF CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 善政
【本店の所在の場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【最寄りの連絡場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,980,329	8,782,813	16,825,190
経常利益 (千円)	724,680	1,012,214	1,773,324
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	477,624	613,738	1,318,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	606,006	639,414	1,549,856
純資産額 (千円)	10,967,969	12,078,412	11,911,008
総資産額 (千円)	13,250,191	14,469,991	14,501,535
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	35.42	45.52	97.75
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	83.5	82.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,623	503,674	1,341,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,994	173,681	421,644
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,665	558,877	582,265
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,223,720	1,718,918	1,947,504

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.66	19.06

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・賃金状況の改善を背景に個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等から先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「守りを磨く～for the NEXT～」を年度テーマとして掲げ、「人育成の強化 内部体制の強化 高付加価値の追求」の3点を年度重点項目とし、将来の店舗数増加に備え、社内体制の充実に取り組んでまいりました。

出店につきましては、直営店14店舗、フランチャイズチェーン（以下、「FC」という）加盟店25店舗を目標として掲げており、当第2四半期連結累計期間においては、直営店を3店舗新規出店、FC加盟店を12店舗新規出店、2店舗を閉店いたしました。また、1店舗をFC加盟店から直営店に移管いたしました。以上の結果、直営店は275店舗、FC加盟店は527店舗となり、直営店、FC加盟店あわせて802店舗となりました。

当第2四半期連結会計期間末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

（単位：店）

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	リカーオフ	ブックオフ	合計
直営店	78 (+1)	78 (+1)	24 (±0)	8 (+1)	32 (+1)	2 (±0)	53 (±0)	275 (+4)
FC加盟店	236 (+5)	208 (+4)	4 (1)	7 (1)	71 (+2)	1 (±0)	-	527 (+9)
合計	314 (+6)	286 (+5)	28 (1)	15 (±0)	103 (+3)	3 (±0)	53 (±0)	802 (+13)

（注）1．（ ）内は期中増減数を表しております。

2．子会社の株式会社エコモードが運営するモードオフ11店舗、株式会社ハードオフファミリーが運営するハードオフ11店舗、オフハウス8店舗、ホビーオフ9店舗、ブックオフ20店舗は直営店に含めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、既存店売上高が前年同期比5.1%増と好調に推移したことに加え、前連結会計年度に出店した店舗の寄与により、全社売上高は8,782百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が前年同期比0.4%改善し、販売費及び一般管理費がほぼ計画通りの6.4%増となった結果、営業利益は890百万円（前年同期比46.1%増）、経常利益は1,012百万円（前年同期比39.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は613百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### リユース事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、既存店の堅調な業績推移と前連結会計年度に出店した店舗が寄与し、8,096百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

#### FC事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、686百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,718百万円（前年同四半期は1,223百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは503百万円の収入（前年同四半期は69百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益964百万円および法人税等の支払額438百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは173百万円の支出（前年同四半期は10百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出171百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは558百万円の支出（前年同四半期は444百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払470百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

会社の支配に関する基本方針の概要

当社では、以下の「財務および事業の方針」を理解し支持する者が、当社の財務および事業の方針の決定を支配すべき者として望ましいと考えております。

「財務および事業の方針」

法令および社会規範を遵守するとともに次の事項を推進し、企業価値の向上を目指す

- ・ 経営の収益性及び効率性を高め業績の向上に努め積極的な利益還元をはかる
- ・ 経営の透明性を確保する
- ・ 顧客や社員はじめあらゆるステークホルダーから信頼され支持される経営体制を構築する

上場会社である当社の株式は、株主および投資家の皆様による自由な取引に委ねられており、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき判断されるべきものと考えております。また支配権の獲得を伴うような当社株式の大規模な買付けであっても、上記方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであればこれを否定するものではなく、支配権の獲得提案を受け入れるか否かは株主の皆様判断によるものと考えております。

しかしながら、大規模な買付提案の中には、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が当該提案の内容を検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものも想定されます。

このような、上記の財務および事業の方針に反する不適切な者が当社の支配権の獲得を表明した場合には、当社は、必要かつ相当な対応措置を講じ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの概要

当社では、当社の企業価値・株主共同利益の向上のために、次のような取組みを実施しております。

一．中長期的な経営戦略による企業価値・株主共同利益向上への取組み

当社の経営陣は、経営理念を実現するため最善の経営方針を立案し誠実な経営に努めております。こうした努力の結果、当社の強みは次のようになりました。

- ・ 独自のビジネスモデルによるローコスト・ハイリターンの高い経営効率を実現
- ・ 自己資本比率の高い、変化に即応・挑戦できる強い企業体質を確保
- ・ リーディングカンパニーとしてリユース業界をリードし、直営店・F C加盟店での店舗展開により全国789店舗（平成27年3月末現在）のネットワーク網を構築
- ・ 多業態のリユースショップ展開により多様化するお客様のウォンツとニーズに応えると同時に、各業態の専門性を高めることでお客様からの信頼を獲得

当社は、現在、「2020年、1,000店舗達成。お客様満足度・収益性共に圧倒的なリコース業界におけるリーディングカンパニーになる。」を中期ビジョンとして掲げ、その実現に向け2015年度は、人財育成の強化、内部体制の強化、高付加価値の追求に重点的に取り組み、企業価値・株主共同の利益の向上をはかっております。

また当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置付けております。1株当たりの利益や自己資本利益率（ROE）、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、配当性向30%以上を基本に業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

なお内部留保金につきましては、さらなる業績の向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努め、今後の人財育成および新設店舗への投資や新規事業分野の展開等に備えるために活用してまいります。

## 二．コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同利益向上への取り組み

経営の透明性、誠実性、効率性、健全性を通して、経営理念の実現をはかり企業価値を高め、社会的責任を果たしていくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であります。

当社は、経営理念に基づき経営の効率化や経営のスピード化を徹底し経営目標達成のために、正確な情報収集と迅速な意思決定ができる組織体制や仕組み作りを常に推進しております。

この一環として従来から社外取締役・社外監査役を選任しており、現在も社外取締役1名・社外監査役3名を選任しております。

また、株主・投資家の皆様をはじめ、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーへ迅速かつ正確な情報開示に努め、株主総会・取締役会・監査役会などの機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

今後もこうした方針と施策を継続して、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、企業価値・株主共同の利益を追求してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しており、直近では平成26年6月23日開催の当社第42回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき更新しております。その概要は以下のとおりです。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。

当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始できるものとします。

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、株主の皆様の意思を確認する株主総会を開催する場合があります。なお、本プランの有効期限は、平成29年6月開催予定の当社第45回定時株主総会終結の時までとなっております。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

### 具体的取り組みに対する当社取締役の判断およびその理由

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益を損なうものではないこと、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、

デッドハンド型買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。



## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,954,000	13,954,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	13,954,000	13,954,000		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		13,954		1,676,275		1,768,275

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ヤマモトアセット株式会社	新潟県新発田市緑町3丁目2-8	4,497.0	32.23
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	624.7	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	478.1	3.43
山本 善政	新潟県新発田市	350.0	2.51
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203560375 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	289.3	2.07
BBH FOR GRANDEUR PEAK GLOBAL REACH FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1290 BROADWAY STE 1100, DENVER, COLORADO, 80203560375, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	195.3	1.40
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE : AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	194.1	1.39
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	184.1	1.32
BBH FOR GRANDEUR PEAK GLOBAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203560375 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	177.1	1.27
BNY FOR GCM RE GASBU (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 CH-8021 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	176.6	1.27
計		7,166.3	51.36

(注) 1 当社は、自己株式を467.9千株(3.35%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 405.6千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 307.4千株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 473,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,476,100	134,761	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	13,954,000		
総株主の議決権		134,761	

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市新栄町 3丁目1番13号	467,900	-	467,900	3.35
株式会社エコプラス	宮城県名取市上余田 千刈田308	6,000	-	6,000	0.05
計		473,900	-	473,900	3.40

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,846,386	1,617,788
売掛金	316,035	355,419
有価証券	101,117	101,129
商品	3,305,706	3,472,184
その他	417,767	453,465
貸倒引当金	4,545	339
流動資産合計	5,982,469	5,999,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,384,393	2,327,915
土地	983,544	970,044
その他(純額)	508,001	540,201
有形固定資産合計	3,875,939	3,838,161
無形固定資産		
のれん	258,998	216,139
その他	82,966	84,251
無形固定資産合計	341,965	300,391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847,171	1,878,884
その他	2,471,865	2,470,061
貸倒引当金	17,875	17,156
投資その他の資産合計	4,301,161	4,331,789
固定資産合計	8,519,066	8,470,342
資産合計	14,501,535	14,469,991
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,561	63,234
未払法人税等	455,368	393,978
その他	1,199,274	1,050,090
流動負債合計	1,711,204	1,507,302
固定負債		
資産除去債務	267,539	273,870
その他	611,783	610,406
固定負債合計	879,322	884,276
負債合計	2,590,527	2,391,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金	1,769,327	1,769,327
利益剰余金	8,351,447	8,493,174
自己株式	178,290	178,290
株主資本合計	11,618,759	11,760,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,248	317,925
その他の包括利益累計額合計	292,248	317,925
純資産合計	11,911,008	12,078,412
負債純資産合計	14,501,535	14,469,991

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,980,329	8,782,813
売上原価	2,320,442	2,519,710
売上総利益	5,659,887	6,263,102
販売費及び一般管理費	5,050,113	5,372,183
営業利益	609,773	890,919
営業外収益		
受取利息	968	1,479
受取配当金	43,450	43,948
持分法による投資利益	16,171	13,208
リサイクル収入	9,899	27,586
その他	49,055	39,577
営業外収益合計	119,545	125,800
営業外費用		
支払利息	4,065	4,314
その他	573	190
営業外費用合計	4,638	4,505
経常利益	724,680	1,012,214
特別利益		
関係会社株式売却益	110,163	-
特別利益合計	110,163	-
特別損失		
減損損失	-	47,776
固定資産除却損	764	-
特別損失合計	764	47,776
税金等調整前四半期純利益	834,079	964,437
法人税、住民税及び事業税	333,700	366,900
法人税等調整額	22,754	16,200
法人税等合計	356,454	350,699
四半期純利益	477,624	613,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,624	613,738

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	477,624	613,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,351	25,676
持分法適用会社に対する持分相当額	24,969	-
その他の包括利益合計	128,382	25,676
四半期包括利益	606,006	639,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	606,006	639,414
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	834,079	964,437
減価償却費	217,887	236,263
減損損失	-	47,776
のれん償却額	44,538	42,858
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,654	4,924
投資事業組合運用損益(は益)	1,092	902
受取利息及び受取配当金	44,450	45,443
支払利息	4,065	4,314
為替差損益(は益)	396	299
持分法による投資損益(は益)	16,171	13,208
売上債権の増減額(は増加)	3,023	39,383
たな卸資産の増減額(は増加)	254,381	167,219
仕入債務の増減額(は減少)	3,724	6,673
未払消費税等の増減額(は減少)	59,962	128,195
関係会社株式売却損益(は益)	110,163	-
その他	62,142	620
小計	694,641	902,128
利息及び配当金の受取額	43,575	44,114
利息の支払額	4,065	4,314
法人税等の支払額	664,527	438,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,623	503,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期預金の預入による支出	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	275,957	171,162
無形固定資産の取得による支出	14,777	5,874
投資有価証券の取得による支出	6,094	2,337
投資有価証券の売却による収入	13,166	-
敷金の差入による支出	62,614	20,068
敷金の回収による収入	4,629	48,273
差入保証金の差入による支出	81,225	132
関係会社株式の取得による支出	120,000	-
関係会社株式の売却による収入	550,000	-
その他	11,876	7,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,994	173,681
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	50,000	-
リース債務の返済による支出	91,090	88,000
配当金の支払額	403,574	470,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,665	558,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	385,640	228,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,609,361	1,947,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,223,720	1,718,918

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
地代家賃	1,232,808千円	1,308,938千円
給料・手当	1,986,529千円	2,223,151千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,122,619千円	1,617,788千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	101,100千円	101,129千円
現金及び現金同等物	1,223,720千円	1,718,918千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	404,580	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	472,010	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リユース事業	FC事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	7,273,303	707,026	7,980,329	-	7,980,329
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	67,853	67,853	67,853	-
計	7,273,303	774,879	8,048,182	67,853	7,980,329
セグメント 利益	678,592	446,575	1,125,168	515,394	609,773

(注)1 セグメント利益の調整額 515,394千円は、セグメント間取引消去35,982千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 551,376千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リユース事業	FC事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	8,096,734	686,079	8,782,813	-	8,782,813
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	79,553	79,553	79,553	-
計	8,096,734	765,632	8,862,367	79,553	8,782,813
セグメント 利益	996,206	467,737	1,463,943	573,024	890,919

(注)1 セグメント利益の調整額 573,024千円は、セグメント間取引消去18,646千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 591,670千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リユース事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、報告セグメントに配分されない遊休資産の減損損失13,500千円を含め、当第2四半期連結累計期間においては47,776千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円42銭	45円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	477,624	613,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	477,624	613,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,486	13,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社ハードオフコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーション及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。